

【公開版】

新技術・新工法 (NETIS) について

【抜粋版】

2023年2月

中国地方整備局

企画部 施工企画課

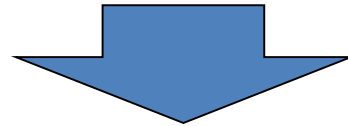
中国技術事務所

1. 公共工事における新技術活用促進の取組み

新技術・新工法活用のねらい

新技術・新工法の活用は、諸課題の解決や民間分野での新技術開発に向けた取り組みの促進を促し、その結果豊かな国民生活の実現等に資することを目的としています。

- ◆公共工事の諸課題解決
(コスト縮減、品質・安全の確保、環境の保全など)
- ◆技術力に優れた企業が伸びる環境づくり
- ◆民間分野での新技術開発に向けた取り組み促進



豊かな国民生活の実現と安全の確保

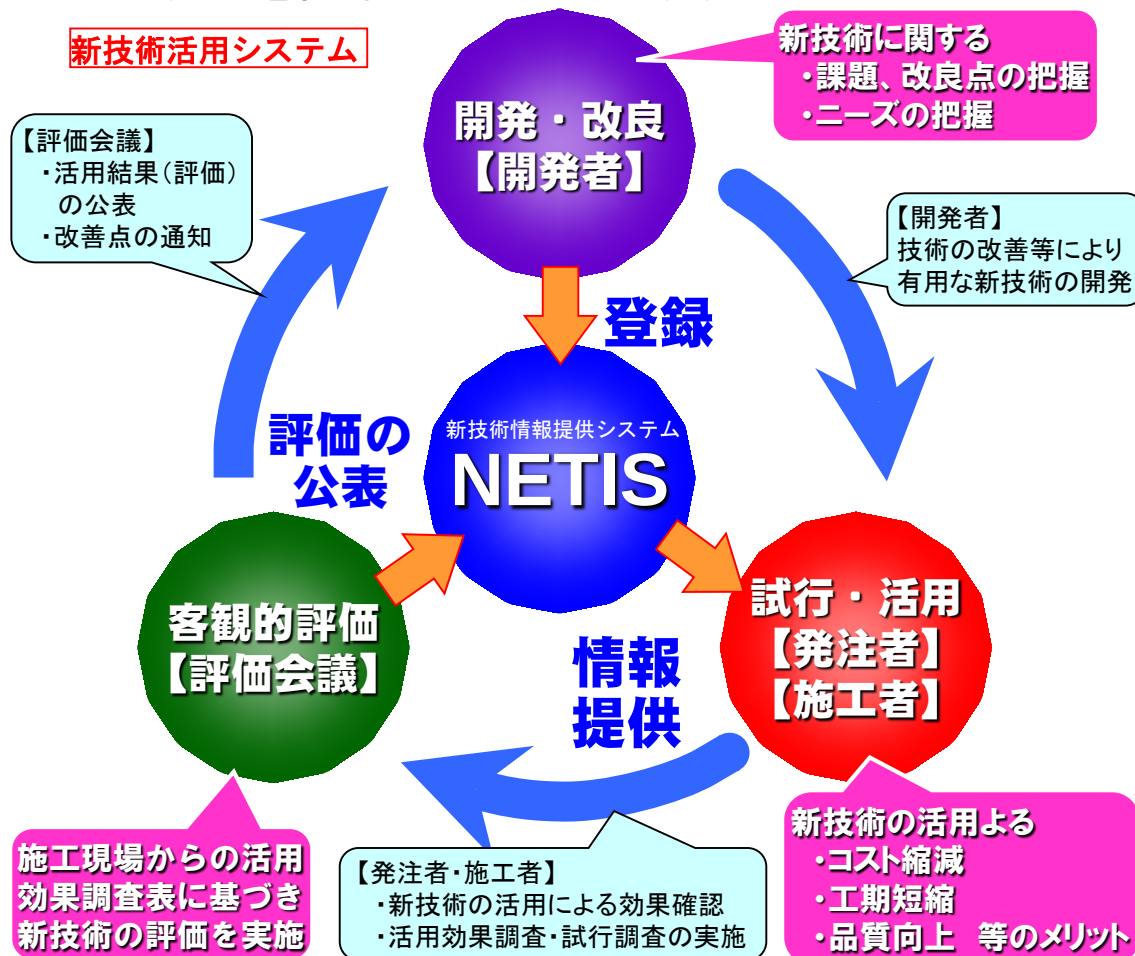
環境の保全と良好な環境の創出

自立的で個性豊かな地域社会の形成

新技術活用システム

新技術活用システムは、民間事業者等により開発された**有用な新技術を公共工事等において積極的に活用**していくためのシステムです。

新技術活用システムとは、新技術情報提供システム（NETIS: **New Technology Information System**）を中核とする新技術情報の収集と共有化、直轄工事等での活用、**効果の検証・評価**、更なる改良と技術開発という一連の流れを体系化したものです。



メリット

開発者

- ・開発技術の活用・評価
- ・有用技術の名称付与
- ・技術開発のスパイラルアップ

発注者

- ・コスト縮減や環境の保全等
- ・公共工事の品質確保
- ・良質な社会資本の整備

施工者

- ・コスト縮減や施工の効率化等
- ・総合評価方式の加点対象
- ・工事成績評定の加点対象

新技術活用促進の取組の流れ

運用開始

平成10年度 「公共事業における新技術活用促進システム」

- (1) 新技術を現場で活用することにより、その適用性の評価等を実施
- (2) 「新技術情報システム(NETIS)」の省内運用

再編・強化後 本格運用開始

平成13年度 一般への運用開始

平成18年度 本格運用

- (1) 事後評価の実施・徹底及びNETISの再構築
- (2) 新技術活用の体系化
(大規模工法を試行・評価し、活用する仕組みも位置づけ)
- (3) 新技術の試行・評価から活用までの道筋の強化

運用状況を 踏まえた改正

平成22年度 改正

- (1) 事後評価に必要な「活用件数」を10件から5件に緩和。
- (2) 掲載期限を、当面の間、5年に延期。
- (3) 効果発現に一定期間を要する技術等に「追跡調査」を追加。
- (4) 試行現場の照会先を発注者に加え施工者へも拡大。

技術特性を明確化 するための改正

平成26年度 技術特性の明確化

- (1) 「テーマ設定型(技術公募)」の新設
- (2) 関係研究機関又は第三者機関等に加え、新たに地方公共団体等外部機関の活用による有用な技術の現場導入促進
- (3) 適正な従来技術の設定、既NETIS登録技術(類似技術)との比較による登録申請時の技術特性の明確化
- (4) 活用効果調査表を、点数だけでなく定性的(コメント重視)評価が可能な調査表へ改訂

新技術の 原則義務化

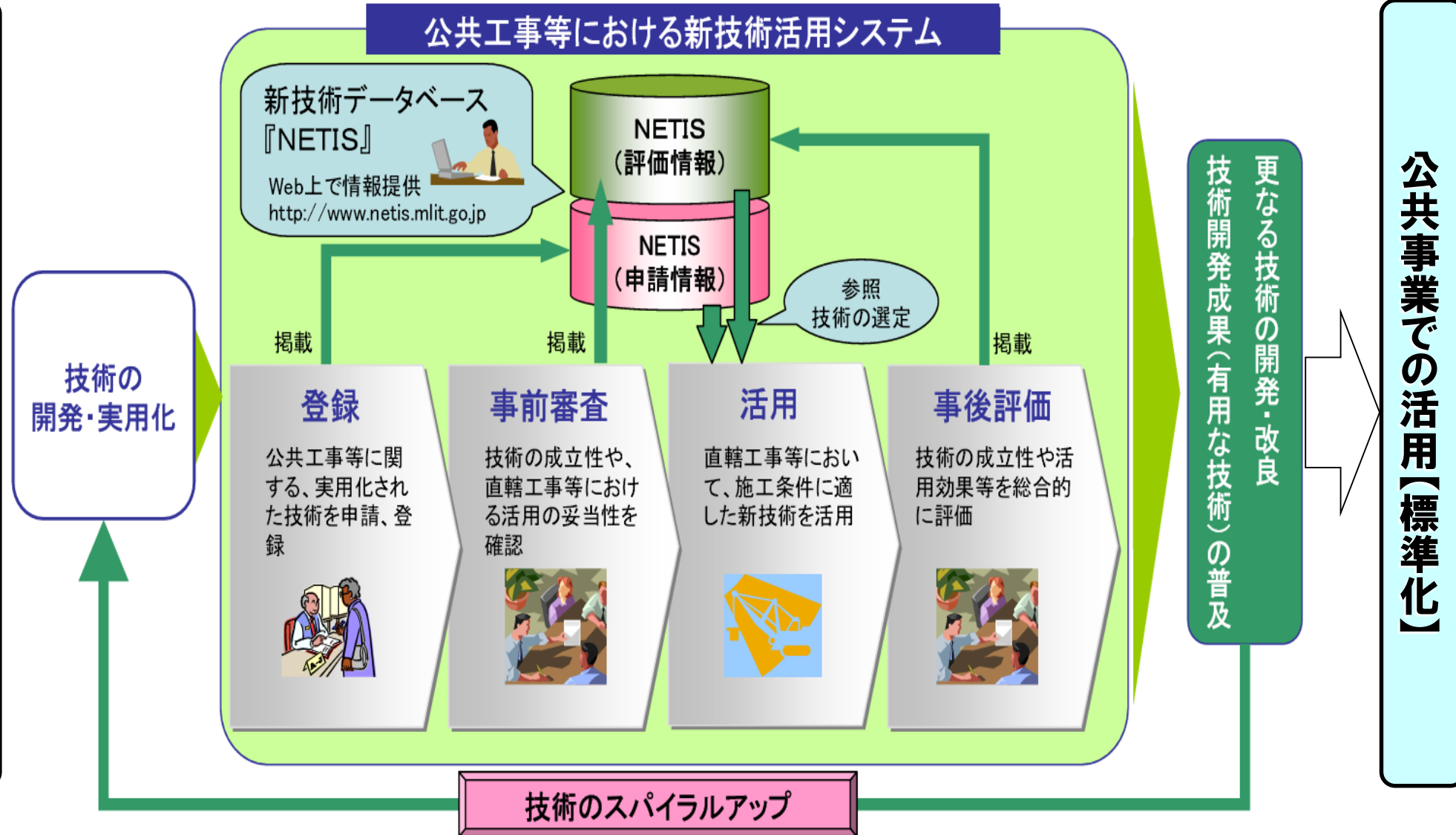
令和2年度 新技術の原則義務化 運用開始

- (1) 新技術の活用促進ため直轄工事において新技術活用を原則義務化
- (2) 直轄土木工事(港湾空港関係除く)を対象

2. 新技術活用システム(NETIS)の概要

技術開発～標準化までの流れ

技術のニーズ（社会ニーズ・政策ニーズ）

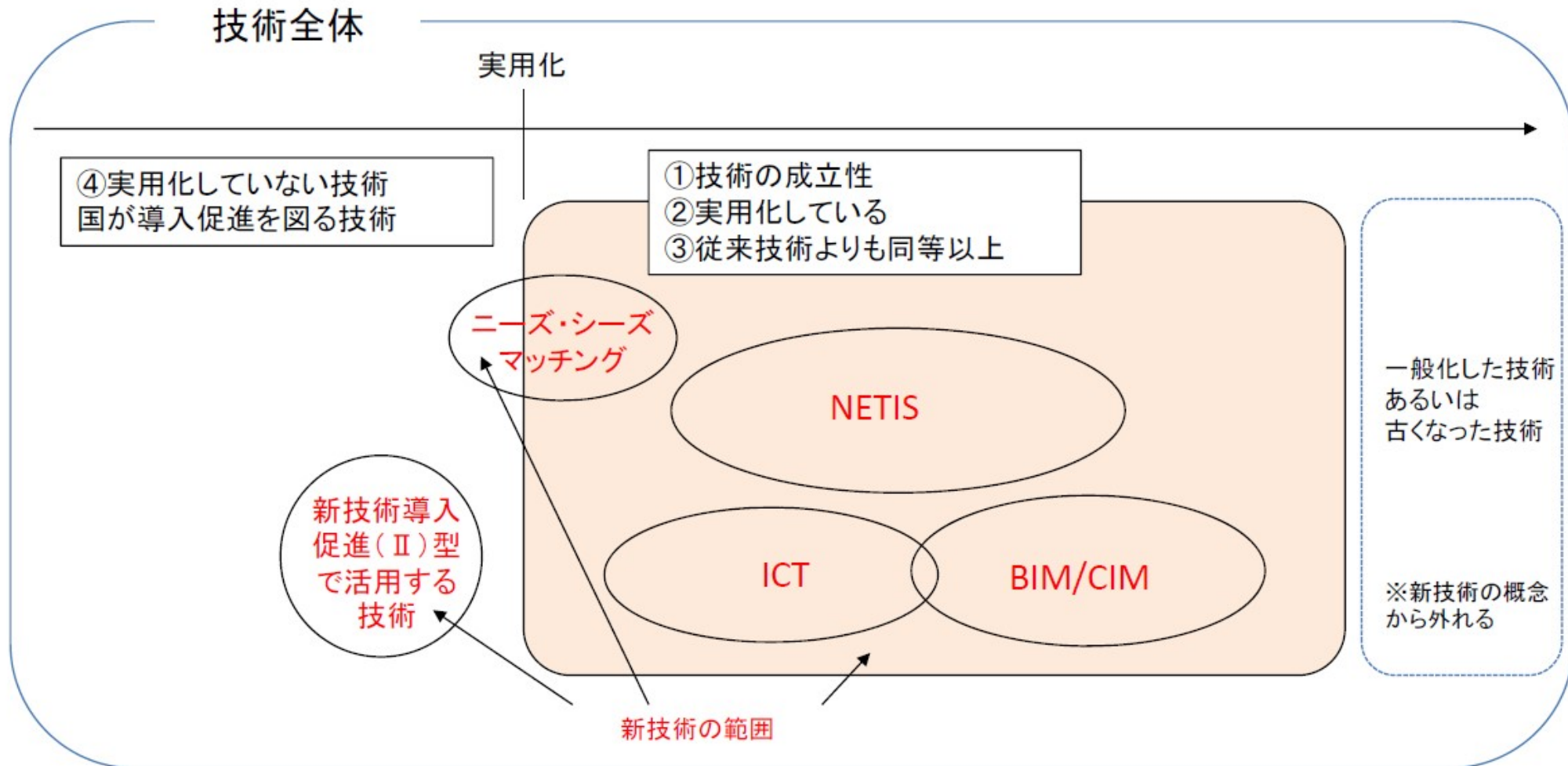


新技術活用は、
優れた技術の創出・標準化を目指しています！

新技術の範囲

新技術とは、①技術の成立性が技術を開発した民間事業者等により実験等の方法で確認されており、②実用化している公共工事等に関する技術であって、③当該技術の適用範囲において従来技術に比べて活用の効果が同程度以上の技術又は同程度以上と見込まれる技術（公共工事等における新技術活用システム実施要領）

——→ 上記①②③に加えて、実用段階に達していない技術又は要素技術など研究開発段階にある技術であって国により導入促進を図る技術を追加。



新技術の原則義務化について

・ICT活用を推進するとともに、新技術活用が図られ、新たな技術開発が活性化される好循環が起きることにより、生産性向上や、激甚化・頻発化する災害への対応、担い手確保等に資することを目的に、令和2年度から直轄工事において新技術の活用を原則義務化した。

・対象工事：直轄土木工事（港湾空港関係除く）を対象とする。ただし、不調不落の発生状況等を踏まえ、適用が困難と判断される工事は対象外とする。

【従来】

A.発注者が、発注段階で新技術活用を求めるもの

①発注者指定型（費用計上）

- 1) BIM/CIM活用工事、ICT活用工事
- 2) 発注者指定型（個別技術指定）

②新技術導入促進（Ⅰ）型（費用計上なし）

③新技術導入促進（Ⅱ）型（費用は一部別途計上）

B.受注者が契約後に新技術を活用するもの

①設計図書に基づき、受注者が希望する場合、協議して活用（費用計上）
（BIM/CIM、ICT活用工事）

②承諾により活用（費用計上なし）
（施工者希望型でのNETIS活用）

【R2.4.1以降】

①ICT活用型

BIM/CIM活用工事、ICT活用工事

②発注者指定型

- 1) 発注者指定型（NETIS、テーマ設定型、マッチング）
- 2) 新技術導入促進（Ⅱ）型

③発注者指定型（選択肢提示型）・・・新設

- 設計図書にテーマと複数の新技術を提示し、契約後、施工者が新技術を選択

④施工者選定型・・・新設

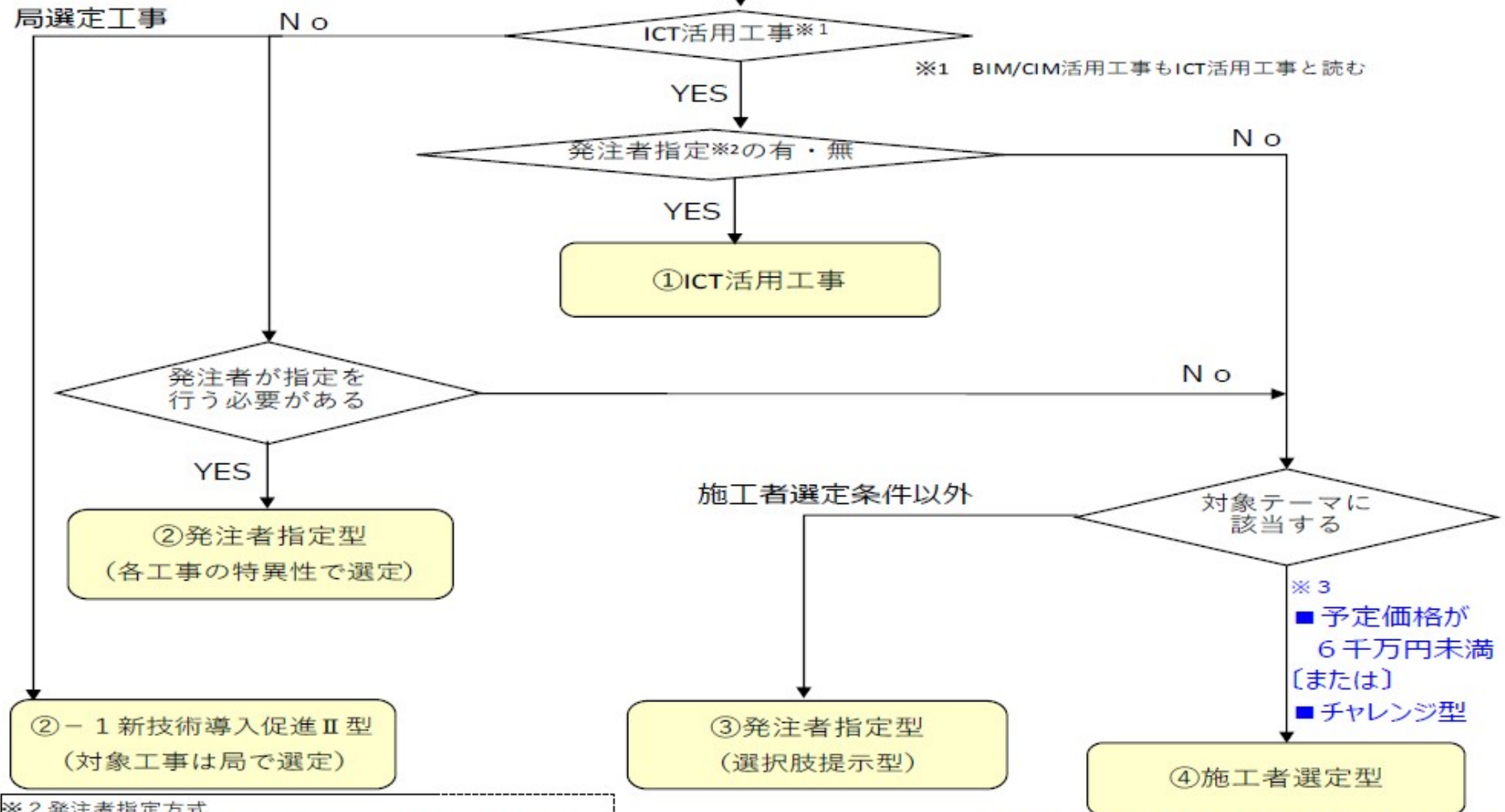
- 受注者は、新技術を原則1つ以上選定して活用

※従前の施工者からの提案による新技術活用は施工者選定型として取り扱う。

新技術活用推進における選定フロー

新技術原則義務化の取り組み

対象：R2.4.1以降公告を行う工事



※2 発注者指定方式

- ICT土工（ICT作業土工（床堀）、ICT付帯構造物設置工）
- ICT舗装工（ICT付帯構造物設置工）
- ICT河川浚渫
- 発注者指定Ⅱ型 LightICT

複数のテーマを通知時には、選定条件は変更します

新技術の活用方式（義務化についての取組内容）

①ICT活用型

「i-Constructionにおける「ICTの全面的な活用」について」（令和2年3月31日付け国官技第399号、国総公第118号）に基づき、新技術を活用するもの。
ICT活用工事、BIM/CIM活用工事が対象

②発注者指定型

発注者がこの新技術を使うように指定する場合
（NETIS、テーマ選定型、マッチング、新技術導入促進（Ⅱ）型を含む）
現場ニーズ等により必要となる新技術を対象に、**発注者の指定**により活用し、活用効果調査を行うタイプ

③発注者指定型（選択肢提示型）

→ 令和2年度より追加

発注者が**複数の新技術を提示**し、その中から施工者が**活用する技術を選択**し、活用効果調査を行うタイプ
（施工者が複数の技術を選択した場合には、そのうちの**1つの技術を発注者指定型（選択肢指定型）で活用**する新技術とし、その他の技術は**施工者選定型**として取り扱う。）

④施工者選定型

→ 施工者側から新技術活用を提案した場合は加点対象です！

受注者から契約前後に使用したい新技術の提案があった場合（受注者が新技術を原則1つ以上選定）
施工者からの提案に基づき、新技術を活用し、活用効果調査を行うタイプ

その他の新技術の活用方式

試行申請型

→ 施工者側から新技術活用を提案した場合は加点対象です！※

開発者の申請内容を現場で確認する場合

成立性を確認する必要がある新技術を対象に、申請者（技術開発者）からの申請 及び 施工者からの申請 ※により、試行調査及び活用効果調査を行うタイプ

フィールド提供型

発注者がニーズにあった新技術を具体的なフィールドを想定して募集し、その技術の中から効果が高いと想定される技術を使ってみようという場合

民間から新技術を募集し、選考した技術を活用し、試行調査及び活用効果調査を行うタイプ

発注者指定型

(テーマ設定型)(H26年度より追加) → 平成28年度一部改良！

発注者がニーズに基づき技術募集テーマを設定し、応募のあった技術を対象に発注者が新技術を指定することにより活用する場合

民間から新技術を募集し、選考した技術を活用し、試行調査及び活用効果調査を行うタイプ

テーマ設定型(技術公募) 現場検証結果の掲載

技術を開発した民間事業者等(技術開発者)から技術を募集し、同一条件下の現場実証等を実施、個々の技術の結果を整理した資料を作成している。

・試験結果等の掲載:(NETIS テーマ設定型の比較表 HP)

<https://www.netis.mlit.go.jp/netis/pubtheme/themesettings> 掲載<現場検証結果43技術>

テーマ設定型(技術公募)の比較表を公表した技術テーマ

No.	技術テーマ(技術応募)	リクワイヤメント	選定技術	技術比較表	参考資料	その他/区分
1	堤防被災時の緊急復旧堤防の効率化、省力化を目的とした法面補強技術	R03.09 PDF	R04.03 PDF	R04.04 PDF		
2	上塗り塗装施工したままで可能な溶接部の亀裂・劣化調査技術	H26.11 PDF		H28.07 PDF		
3	鉄筋コンクリート並びにプレストレストコンクリートのかぶり部における塩化物イオン含有量の非破壊、微破壊調査が可能な技術			H28.07 PDF		
4	目視困難な水中部にある鋼構造物の腐食や損傷等を非破壊で検査可能な技術	H26.02 PDF	H26.09 PDF	H29.02 PDF		
5	コンクリート構造物のうき・剥離を検出可能な非破壊検査技術	H29.06 PDF	H29.10 PDF	H30.03 PDF		
6	土木鋼構造物用塗膜剥離剤技術	H29.08 PDF	H29.11 PDF	H31.03 PDF		
7	遠隔操縦における作業効率向上に資する技術(無線通信技術、映像処理技術)	R01.05 PDF	R01.07 PDF	R02.03 PDF		
8	コンクリートのひび割れについて遠方より検出が可能な技術	H25.07 PDF	H25.10 PDF	H26.09 PDF		
9	表面に凹凸がある護岸背面の空洞化を調査する技術	H26.11 PDF		H28.04 PDF		
10	河川管理施設周辺の空洞化を測定する技術	H27.09 PDF		H29.02 PDF		
11	新素材繊維接着工(コンクリート剥落対策技術)	H26.11 PDF		H29.09 PDF		
12	路面性状を簡易に把握可能な技術	H29.08 PDF	H29.11 PDF	H30.12 PDF		
13	P C橋に用いる被覆P C鋼線技術	H29.03 PDF	H29.07 PDF	R02.12 PDF		
14	道路附属物の支柱路面境界部以下の変状を非破壊で検出できる技術	H31.02 PDF	H31.03 PDF	R01.09 PDF		
15	自動識別が可能なカメラ撮影・解析技術(夏冬タイヤ判別等)	H31.02 PDF	H31.03 PDF	R01.09 PDF		

テーマ設定型(技術公募) 現場検証結果の掲載

テーマ設定型（技術公募）の比較表を公表した技術テーマ

No.	技術テーマ（技術応募）	リクワイヤメント	選定技術	技術比較表	参考資料	その他／区分
1	堤防被災時の緊急復旧堤防の効率化、省力化を目的とした法面補強技術	R03.09 PDF	R04.03 PDF	R04.04 PDF		
6	土木鋼構造用塗膜剥離剤技術	H29.08 PDF	H29.11 PDF	H31.03 PDF		

別紙 1-3

「土木鋼構造用塗膜剝離剤技術」試験方法および試験条件

A-1: 剥離性

(1) 概要

- ①試験開始の道路橋（仮設部）の指定された区間（一般施工車3台が並走した約6.5mの外形幅と長さ）の下部のラジアンダに2箇所に②において試験を実施する。通常、通常の土流注と同等の流量、養生を伴った現場条件とする。このとき、当該部分の流注管の流路を事前に確認する。
- ②試験区間の材料状況、地質系、地盤質、試験の実施時期、環境条件は、全ての開発者はほぼ同等となるように設定する。
- ③塗付作業は開発者が指定する施工業者（開発者を含む）が行うこととし、塗付方法（吹付、ホウロー等）等は開発者指定の方法とする。
- ④塗膜厚測定の厚付けは、開発者が指定する標準値とする。
- ⑤「A-1：秒速性」「B-1：たれ性」「B-2：密性」「B-3：作業効率」「C-1：粉じん発生量」の評価は、一連の試験終了後に併せて行う。
- ⑥試験は、気温 20℃程度（常温）、5-10℃程度（低温）の環境で行う。
- ⑦開発者は、評価を受ける試験車の安全ゲージング（SDS）と組成、成分情報および施工手順と事前提供する。
- ⑧「A-1：秒速性」「B-1：たれ性」「B-2：密性」「B-3：作業効率」の試験終了後は、動力工具使用により試験箇所を全面整地を行い、別途指定する塗膜系により補修塗付を行うものとする。なお、補修塗付における塗施時期時の粉じん発生量については評価の対象とせず、その後の塗付作業については評価の対象外とする。

(2) 試驗方法

試験は、開発者毎に割り当てられた区間において、所定の部位の所定の面積に対して行う。試験開始前に、試験対象部位の塗布厚（ μm ）を所定の方法により計測し、記録しておく。試験対象部位に、開発者が指定する付量（炊付、ハケ・ローラー塗り等）により塗膜剥離剤を塗付する。塗付量は、開発者が指定する標準塗付量（ g/m^2 ）とする。この時、実際に塗付された単位面積当たりの溶剤剤の量（ g/m^2 ）および塗着した塗膜剥離剤の厚（ μm ）を計測し、記録する。

所定量の塗膜剥離剤を塗付した後、24時間静置し、手工具（スクレーパなど）で塗膜を剥離する。1回の施工で試験対象部位の鋼床面が露出しなかった場合には、塗膜剥離剤の塗付→養生→剥離の作業を必要回数繰り返す。2回目の施工における塗膜剥離剤の塗付量は、残存塗膜の状態や作業厚に基づき調整者が決定するものとする。2回目の施工でも試験対象部位の鋼床面が露出しなかった場合には、その時点で試験は終了する。

(3) 評価

塗膜剝離後に鋼材面に残存した塗膜の厚さ (μm) を、所定の方法により計測する。

1

試驗實施對象技術一覽表

公 募 名：土木鋼構造用塗膜剝離劑技術

中国地方整理局

番号	技 術 名	NETES番号	応 募 者 名
1	アクアリウムバーエコエ工法 副題: 環境造物用水系連続制御副題	申請中	興水化学工業株式会社
2	インバロフロン工法 副題: 環境対応・現場連続除去技術	KT-060315-V	インバロフロンシステム株式会社
3	エコーグリーンバイオ工法 副題: 環境造物用水系分断・動態経路制御	申請中	ヤマダインフテラス株式会社
4	EPDP(エポキシペンチンビーズ)工法 副題: 水質変動制御利による環境の制御工法	KT-150081-A	JFEエンジニアリング株式会社
5	ネオバリア工法 副題: 環境造物水質を制御網により安全に制御する方法	CO-170008-A	株式会社ネオス
6	ネオバリーベック・W工法 副題: ネオバリーベックバック線使用TypeⅡ	KK-070032-V	三箭化学株式会社
7	バイオ・ナノバリア-WB 副題: 環境造物用水系連続制御副題	KT-160043-A	山一化学工業株式会社
8	バイオ工法	KT-160023-A	桜川産業株式会社・株式会社ソラール
9	ペリカニウムバー 副題: 環境造物の窒素を除去する制御網	申請中	大神化学株式会社
10	リパソルS工法	CB-170013-A	三協化学株式会社

テーマ設定型「土木鋼構造物用塗膜剥離剤技術」比較表（暫定版）

[illegible]

作業性の内、たれ性率１及び作業効率率一次について、概略図において使用した記号で作業していること及び通常作業時の使用材料を使用していないことから比較より判断した。

テーマ設定型(技術公募) 現場検証結果の掲載

◆建設機械の安全装置に関する技術 【R4.1 近畿地整担当】



近畿地方整備局
同時発表

令和4年1月13日
大臣官房技術調査課

「建設機械の安全装置に関する技術」の 技術比較表を公表します

～新技術活用システムにおけるテーマ設定型(技術公募)の取り組み～

国土交通省では、公共工事における新技術活用システムの活用方式「テーマ設定型(技術公募)」※により、技術テーマ「建設機械の安全装置に関する技術」として選定した技術のうち「ドラグショベル(油圧ショベル)」に適用する技術について、同一の評価項目や試験方法で現場実証試験等を実施しました。この度、試験結果を技術比較表としてとりまとめましたので、公表します。

※「テーマ設定型(技術公募)」: 直轄工事等における現場ニーズ・行政ニーズ等に基づき技術テーマを設定し、民間等から技術の公募を行い、同一条件下の現場実証等を経て、個々の技術の特徴を明確にした資料(技術比較表)を作成し、新技術の活用を促進する取り組み

1. 技術比較表を公表する技術
「建設機械の安全装置に関する技術」として公募して選定した技術のうち、「ドラグショベル」に適用する技術
2. 技術比較表の掲載箇所
NETISサイト:「テーマ設定型」の比較表にて公表しています。
<https://www.netis.mlit.go.jp/netis/pubtheme/themesettings>



◆露出した鉄筋等に対する除錆・防錆技術 【R4.3 四国地整担当】



四国地方整備局
同時発表

令和4年3月31日
大臣官房技術調査課

「露出した鉄筋等に対する除錆・防錆技術」の 技術比較表を公表します

～新技術活用システムにおけるテーマ設定型(技術公募)の取り組み～

国土交通省では、公共工事等における新技術活用システムの活用方式「テーマ設定型(技術公募)」※により、同一評価項目や試験方法の下で比較可能な技術比較表を作成し、新技術の活用を促進することを目的に技術公募を行い、現場実証等を実施しました。この度、「露出した鉄筋等に対する除錆・防錆技術」について技術比較表を取りまとめましたので、公表します。

※「テーマ設定型(技術公募)」: 現場ニーズに基づき公募する技術テーマを設定し、民間等の優れた新技術(NETIS登録済み技術を含む)を公募して実現現場で活用・評価を行う方式。

1. 技術比較表を公表する技術テーマ
「露出した鉄筋等に対する除錆・防錆技術」
2. 技術比較表の掲載箇所
NETISサイト:「テーマ設定型の比較表」にて公表しています。
<https://www.netis.mlit.go.jp/netis/pubtheme/themesettings>

技術名	①定電圧エポキシ樹脂-NEXT	②アクリル樹脂スプレー	③フェノール系
効果	防食性・塩害性に優れた2液型エポキシ樹脂を作業面に塗布	水素イオンを遮断するエポキシ樹脂スプレー	鉄筋材入り1液型エポキシ樹脂スプレー
留意点 (使用上の注意)	乾燥エポキシ樹脂-NEXT	乾燥エポキシ樹脂スプレー	乾燥エポキシ樹脂スプレー
施工手順	1. 鉄筋材の露出部を清掃 2. 乾燥エポキシ樹脂-NEXTを塗布 3. 乾燥エポキシ樹脂-NEXTを塗布	1. 鉄筋材の露出部を清掃 2. アクリル樹脂スプレーを塗布 3. アクリル樹脂スプレーを塗布	1. 鉄筋材の露出部を清掃 2. フェノール系を塗布 3. フェノール系を塗布
特徴	・乾燥エポキシ樹脂-NEXTは、乾燥エポキシ樹脂-NEXTを塗布することで、鉄筋材の露出部を保護する。 ・乾燥エポキシ樹脂-NEXTは、乾燥エポキシ樹脂-NEXTを塗布することで、鉄筋材の露出部を保護する。	・アクリル樹脂スプレーは、アクリル樹脂スプレーを塗布することで、鉄筋材の露出部を保護する。 ・アクリル樹脂スプレーは、アクリル樹脂スプレーを塗布することで、鉄筋材の露出部を保護する。	・フェノール系は、フェノール系を塗布することで、鉄筋材の露出部を保護する。 ・フェノール系は、フェノール系を塗布することで、鉄筋材の露出部を保護する。
材料費	・乾燥エポキシ樹脂-NEXT(乾燥エポキシ樹脂-NEXT)	・アクリル樹脂スプレー	・フェノール系
人件費	・乾燥エポキシ樹脂-NEXT(乾燥エポキシ樹脂-NEXT)	・アクリル樹脂スプレー	・フェノール系
安全費	・乾燥エポキシ樹脂-NEXT(乾燥エポキシ樹脂-NEXT)	・アクリル樹脂スプレー	・フェノール系
経済性	・乾燥エポキシ樹脂-NEXT(乾燥エポキシ樹脂-NEXT)	・アクリル樹脂スプレー	・フェノール系

発注者指定型（選択肢提示型）の新設

- 発注者指定型による活用促進が進まないのは、**発注者が設計段階において個別の新技术を選定できないことが大きな要因**
- そのため、発注段階ではテーマに基づく複数の新技术を選択肢として提示し、契約後に受注者が選択肢から個別技術を選定する発注者指定型（選択肢提示型）を新設

選択肢提示型

- **対象となる構造物や工種、新技术活用により得られる効果（テーマ）を設定**
- **テーマに対して選択可能な有用な技術をリスト化**
- **当初発注段階で特記仕様書に明示**
- **対象とするテーマ及び複数の新技术については、本省より通知**

【特記仕様書の記載例】

第〇〇条 新技术の活用等（発注者指定型（選択肢提示型））

本工事は、国土交通省が提唱するi-Constructionに基づき、新技术活用の促進を図るため、発注者が提示するテーマに即した複数の新技术のうち、受注者が1技術を選択したうえで活用を図る新技术活用工事である

受注者は、契約締結後、下表に示すテーマに即した新技术のうち1技術を選択し、活用する技術について監督職員と協議の上、施工計画書及び新技术活用計画書を作成し監督職員に提出するものとする。

また、下表に示す技術以外の新技术の活用を制限するものではないことから、同等以上の性能・品質や効果を有する新技术を活用しても差し支えない。

【新技术リストのイメージ】

テーマ：「〇〇工（レベル3）の〇〇工（レベル4）における
〇〇向上に資する技術」

技術名	NETIS番号	備考
〇〇〇工法	KK-0000-VE	※設計変更対象外
〇〇〇技術	KT-0000-VE	※設計変更対象外
〇〇〇工法	HR-0000-VE	

発注者指定型（選択肢提示型）の新技術リスト（案）

テーマ：施工管理における写真管理の生産性向上に資する技術

R2. 6

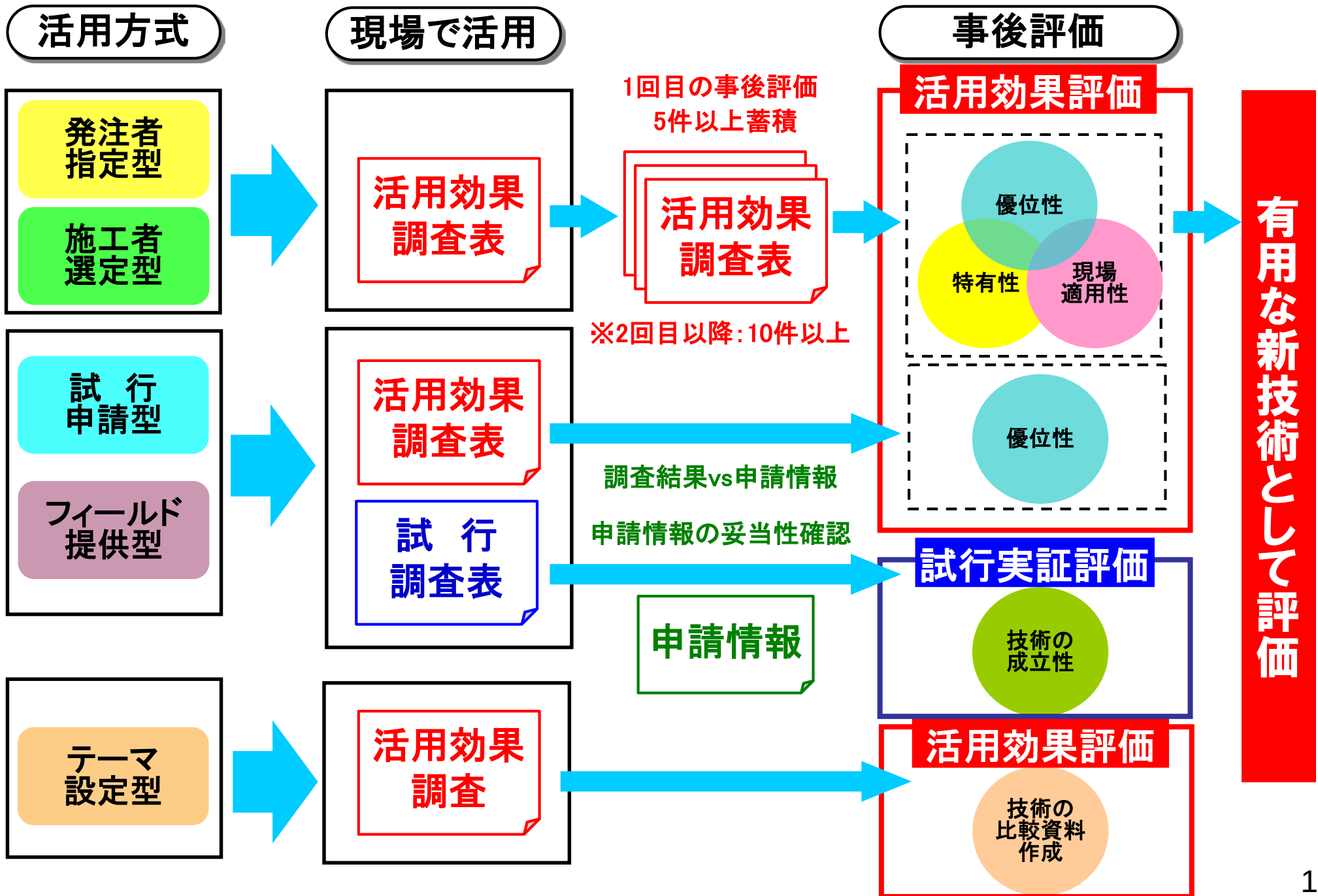
新技術名称	NETIS番号	備考
SnapChamber電子小黒板アプリ (スマートデバイス用)	KT-160005-VE	※設計変更対象外
cyzen	KT-170025-A	※設計変更対象外
スマートデバイス用デジタル野帳アプリ	KT-180030-A	※設計変更対象外
&ANDPAD	KT-180049-A	※設計変更対象外
蔵衛門 Pad	KTK-160024-VE	活用促進技術 ※設計変更対象外
工事写真 黒板自動解析システム	HR-190001-A	※設計変更対象外
土木標準積算データを利用した 施工管理システム[デキスパート]	KK-110050-VE	※設計変更対象外
CAD機能を搭載した土木測量支援 現場端末システム (TREND-FIELD)	KK-120004-VE	※設計変更対象外
Booth工事写真アプリ	KK-130056-VE	※設計変更対象外
調査写真撮影用アプリ	QS-170010-A	※設計変更対象外

掲載終了技術

施工者選定型

- 施工者は新技術を原則 1 つ以上選定して活用するものとし、選定した新技術の名称及び内容等を施工計画書に記載し、監督職員に提出するものとする。
- 施工者選定型で活用する新技術については、「i-Constructionにおける「ICTの全面的な活用」について」（R2.3.31）に基づく新技術を除き、設計変更の対象とはしない。

事後評価の流れ



新技術活用システム事後評価（継続調査の有無）

◆事後評価（継続調査の判定）

※再評価の対象技術を選定（新技術活用評価会議）

活 用

各工事で作成

活用効果
調査表

集計

1回目:5件以上
2回目以降:
10件以上

活用効果
調査表

事後評価

優位性等
総合的な
評価確定

以後、
評価不要
技術

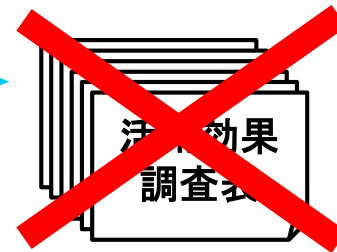
耐久性等の
確認追跡調
査が必要

調査内容
従来技術を変
更し事後調査

評価継続
技術

評価結果が
ばらついてい
る

新技術登録番号の末尾が－VEと
なった技術



以降、
活用効果調査表不要
活用計画書の提出は必要

※継続調査等の対象としない技術

新技術登録番号の末尾が－VRと
なった技術
* 活用効果調査表が技術毎に設定
される



必ず

※継続調査等の対象となった技術

事後評価

事後評価の結果（NETIS掲載情報）

現場で活用

活用効果調査表

事後評価

評価会議

NETISに公開

【参考】

活用効果評価結果

活用効果調査表（施工者用）

①全ての調査項目について調査を行ってください。

※ 記入者が評価できない項目と判断し、当該項目があれば「当該技術に関連しない項目である」にチェックして下さい。

その場合は、当該調査項目の評価は必要ありません。また、コメント欄にその理由を必ず記入して下さい。

施工者用

活用効果調査表（発注者用）

①全ての調査項目について調査を行ってください。

※ 記入者が評価できない項目と判断し、当該調査項目があれば「当該技術に関連しない項目である」にチェックして下さい。

その場合は、当該調査項目の評価は必要ありません。また、コメント欄にその理由を必ず記入して下さい。

発注者用

事業者名				
記入者氏名				
新技術名称				
評価者氏名				
事業者				
発注者				
評価者				

事業者名				
記入者氏名				
新技術名称				
評価者氏名				
事業者				
発注者				
評価者				

未評価技術【登録番号】

ZZ-999999-A

再評価技術【登録番号】

ZZ-999999-V-（VR）

● 事業者と発注者が連携しなかったが ● 施工者が元来的 ● 技術が追加された ● 発注者側から技術の追加が必要となるため	
--	--

事後評価後【登録番号】
【H25年度まで】
ZZ-999999-V
【H26年度以降】
ZZ-999999-VE
ZZ-999999-VR

活用効果評価結果表(案)

平成28年度										申請年度情報 / 関係団体情報等																																																																																																																																																																																																											
氏名 職名	開発目標	省力化、安全性の向上、作業環境の向上								有用な技術の位置づけ																																																																																																																																																																																																											
	新技術登録番号	HR-040006-A		区分	製品		別添資料表で位置づける																																																																																																																																																																																																														
	分類	道路維持修繕工 - 路面修繕工 - その他																																																																																																																																																																																																																			
	新技術名	ファインテープ (舗装の施工継目等の防水テープ)																																																																																																																																																																																																																			
	主眼する従来技術(従来工法)	シールコート																																																																																																																																																																																																																			
新技術の概要及び特徴		ファインテープは、加熱することなく舗装面に塗布でき、付着性に優れたゴム系材をテープ状に成型したもので施工面に注ぎ込むだけで舗装面を保護し、防水効果を発揮する安全で経済的な防水テープである。																																																																																																																																																																																																																			
活用効果評価	所見	(経済性) - 本技術の経済性については、従来技術のコストに対して、ほぼ同等である。 (工期) - 材料を加熱溶解する必要があるため、工期の短縮が図られている。 (品質) - 道路での製剤や割断が生じにくく、高温でも施工しやすいため、品質の向上が図られている。 (安全性) - 火災発生率がないため、火災、火傷が発生しない。 (施工性) - 注入材の流動工工程がなく、施工が容易である。 (環境) - シール材溶剤による発煙がなく、材料がリサイクル製品である。																																																																																																																																																																																																																			
	注目される特徴となる点と評価の留意点	本項目は、別途評価会議で審議する。								項目の平均(点)と従来技術(従来工法)(点)の差																																																																																																																																																																																																											
	留意事項	特になし																																																																																																																																																																																																																			
	有用効果の達成に資する効果点及び課題	特になし																																																																																																																																																																																																																			
	活用効果評価結果	対象工事	<table border="1"> <thead> <tr> <th>1</th> <th>2</th> <th>3</th> <th>4</th> <th>5</th> <th>6</th> <th>7</th> <th>8</th> <th>9</th> <th>10</th> <th>11</th> <th>12</th> <th>13</th> <th>14</th> <th>15</th> <th>16</th> <th>17</th> <th>18</th> <th>19</th> <th>20</th> <th>21</th> <th>22</th> <th>23</th> <th>24</th> <th>25</th> <th>26</th> <th>27</th> <th>28</th> <th>29</th> <th>30</th> <th>31</th> <th>32</th> <th>33</th> <th>34</th> <th>35</th> <th>36</th> <th>37</th> <th>38</th> <th>39</th> <th>40</th> <th>41</th> <th>42</th> <th>43</th> <th>44</th> <th>45</th> <th>46</th> <th>47</th> <th>48</th> <th>49</th> <th>50</th> <th>51</th> <th>52</th> <th>53</th> <th>54</th> <th>55</th> <th>56</th> <th>57</th> <th>58</th> <th>59</th> <th>60</th> <th>61</th> <th>62</th> <th>63</th> <th>64</th> <th>65</th> <th>66</th> <th>67</th> <th>68</th> <th>69</th> <th>70</th> <th>71</th> <th>72</th> <th>73</th> <th>74</th> <th>75</th> <th>76</th> <th>77</th> <th>78</th> <th>79</th> <th>80</th> <th>81</th> <th>82</th> <th>83</th> <th>84</th> <th>85</th> <th>86</th> <th>87</th> <th>88</th> <th>89</th> <th>90</th> <th>91</th> <th>92</th> <th>93</th> <th>94</th> <th>95</th> <th>96</th> <th>97</th> <th>98</th> <th>99</th> <th>100</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1</td> <td>2</td> <td>3</td> <td>4</td> <td>5</td> <td>6</td> <td>7</td> <td>8</td> <td>9</td> <td>10</td> <td>11</td> <td>12</td> <td>13</td> <td>14</td> <td>15</td> <td>16</td> <td>17</td> <td>18</td> <td>19</td> <td>20</td> <td>21</td> <td>22</td> <td>23</td> <td>24</td> <td>25</td> <td>26</td> <td>27</td> <td>28</td> <td>29</td> <td>30</td> <td>31</td> <td>32</td> <td>33</td> <td>34</td> <td>35</td> <td>36</td> <td>37</td> <td>38</td> <td>39</td> <td>40</td> <td>41</td> <td>42</td> <td>43</td> <td>44</td> <td>45</td> <td>46</td> <td>47</td> <td>48</td> <td>49</td> <td>50</td> <td>51</td> <td>52</td> <td>53</td> <td>54</td> <td>55</td> <td>56</td> <td>57</td> <td>58</td> <td>59</td> <td>60</td> <td>61</td> <td>62</td> <td>63</td> <td>64</td> <td>65</td> <td>66</td> <td>67</td> <td>68</td> <td>69</td> <td>70</td> <td>71</td> <td>72</td> <td>73</td> <td>74</td> <td>75</td> <td>76</td> <td>77</td> <td>78</td> <td>79</td> <td>80</td> <td>81</td> <td>82</td> <td>83</td> <td>84</td> <td>85</td> <td>86</td> <td>87</td> <td>88</td> <td>89</td> <td>90</td> <td>91</td> <td>92</td> <td>93</td> <td>94</td> <td>95</td> <td>96</td> <td>97</td> <td>98</td> <td>99</td> <td>100</td> </tr> </tbody> </table>										1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	31	32	33	34	35	36	37	38	39	40	41	42	43	44	45	46	47	48	49	50	51	52	53	54	55	56	57	58	59	60	61	62	63	64	65	66	67	68	69	70	71	72	73	74	75	76	77	78	79	80	81	82	83	84	85	86	87	88	89	90	91	92	93	94	95	96	97	98	99	100	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	31	32	33	34	35	36	37	38	39	40	41	42	43	44	45	46	47	48	49	50	51	52	53	54	55	56	57	58	59	60	61	62	63	64	65	66	67	68	69	70	71	72	73	74	75	76	77	78	79	80	81	82	83	84	85	86	87	88	89	90	91	92	93	94	95	96	97	98	99	100	
1		2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	31	32	33	34	35	36	37	38	39	40	41	42	43	44	45	46	47	48	49	50	51	52	53	54	55	56	57	58	59	60	61	62	63	64	65	66	67	68	69	70	71	72	73	74	75	76	77	78	79	80	81	82	83	84	85	86	87	88	89	90	91	92	93	94	95	96	97	98	99	100																																																																																																																	
1		2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	31	32	33	34	35	36	37	38	39	40	41	42	43	44	45	46	47	48	49	50	51	52	53	54	55	56	57	58	59	60	61	62	63	64	65	66	67	68	69	70	71	72	73	74	75	76	77	78	79	80	81	82	83	84	85	86	87	88	89	90	91	92	93	94	95	96	97	98	99	100																																																																																																																	
経済性		C										C																																																																																																																																																																																																									
工期		B										B																																																																																																																																																																																																									
品質・出来形	B										B																																																																																																																																																																																																										
安全性	C										C																																																																																																																																																																																																										
施工性	B										C																																																																																																																																																																																																										
環境	B										C																																																																																																																																																																																																										
その他																																																																																																																																																																																																																					
総合評価点	B										C																																																																																																																																																																																																										
その他、評価結果の補足説明に必要と思われる点	中程度の効果がある 効果がある 効果がある 効果がある										各項目における判定 A B C D E F G H I J K L M N O P Q R S T U V W X Y Z AA AB AC AD AE AF AG AH AI AJ AK AL AM AN AO AP AQ AR AS AT AU AV AW AX AY AZ BA BB BC BD BE BF BG BH BI BJ BK BL BM BN BO BP BQ BR BS BT BU BV BW BX BY BZ CA CB CC CD CE CF CG CH CI CJ CK CL CM CN CO CP CQ CR CS CT CU CV CW CX CY CZ DA DB DC DD DE DF DG DH DI DJ DK DL DM DN DO DP DQ DR DS DT DU DV DW DX DY DZ EA EB EC ED EE EF EG EH EI EJ EK EL EM EN EO EP EQ ER ES ET EU EV EW EX EY EZ FA FB FC FD FE FF FG FH FI FJ FK FL FM FN FO FP FQ FR FS FT FU FV FW FX FY FZ GA GB GC GD GE GF GH GI GJ GK GL GM GN GO GP GQ GR GS GT GU GV GW GX GY GZ HA HB HC HD HE HF HG HH HI HJ HK HL HM HN HO HP HQ HR HS HT HU HV HW HX HY HZ IA IB IC ID IE IF IG IH II IJ																																																																																																																																																																																																										

NETISの品質を向上させるため、掲載期間は以下の通りとする。

◆ NETIS(申請情報)の掲載期間は原則5年

◆ NETIS(評価情報)の掲載期間は、
評価がVRの場合、評価時点から原則5年
評価がVEの場合は、技術登録の翌年度から最大10年

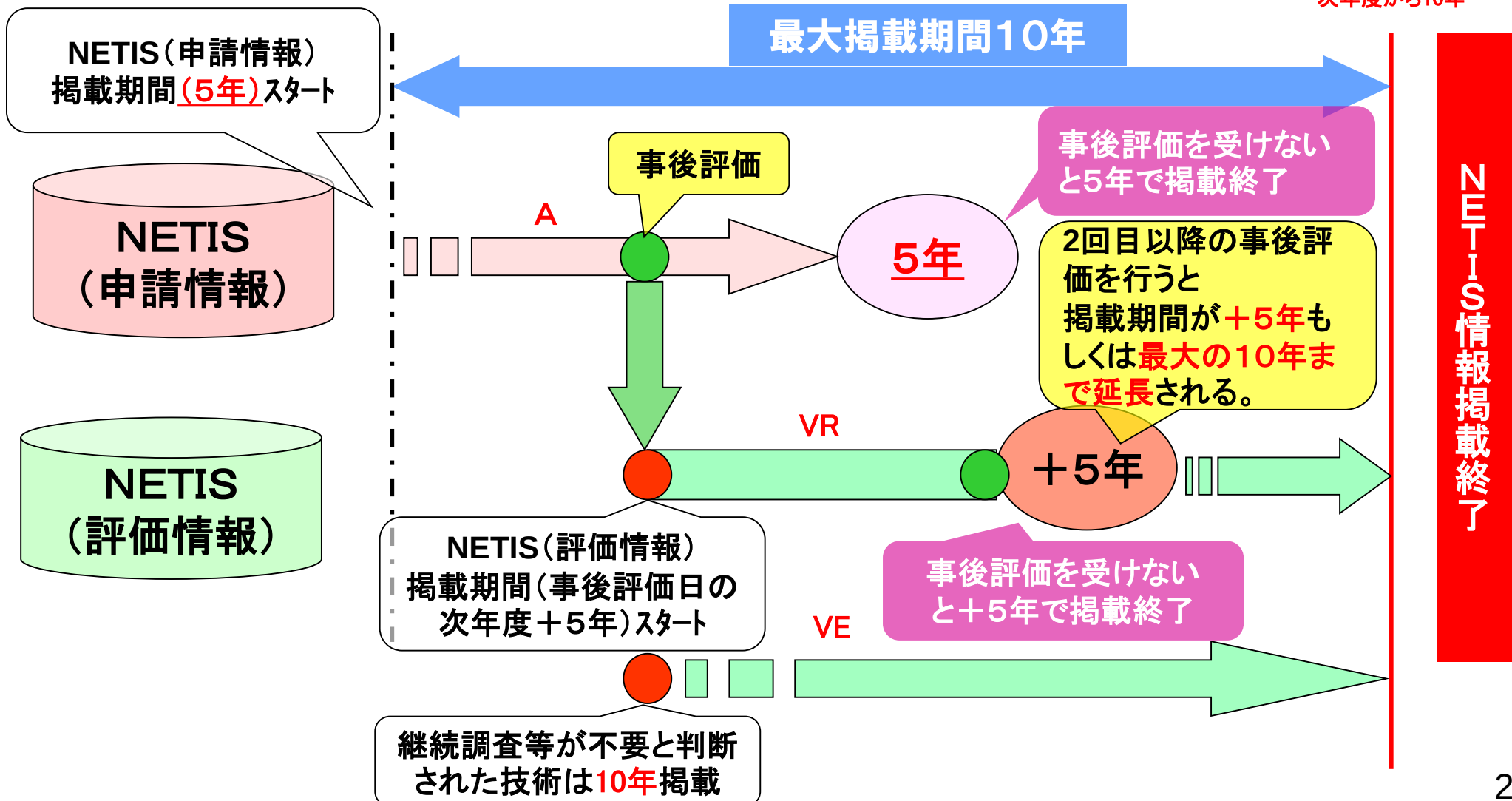
※ VR評価 技術の評価において継続調査等が必要とされた技術
VE評価 技術の評価において継続調査等が不要とされた技術

◆ 登録技術の改善が地方整備局等の評価会議で認められた場合、
起算日はリセットされる。(NETIS登録番号を改めて付与)

NETIS掲載期間

- 新技術新工法の掲載期間は最大で10年間掲載できます。
- 申請・登録年度の翌年度から5年間の掲載が始まります。この5年間で、5件以上の活用効果調査表により事後評価を行うと、更に5年間、掲載が延長され、最大10年間の掲載です。
- NETIS（申請情報）は、事後評価されないと削除されます。

NETIS登録日の
次年度から10年



NETIS掲載期間終了技術

令和4年10月14日をもって掲載終了となった技術リスト(265技術)

◆ここに記載されている技術は、NETIS実施要領に基づく掲載期限を迎えたためNETIS掲載を終了しました。

◆なお、「NETIS掲載期間終了技術リスト」にて技術名称等の提供は引き続き行います。

令和4年10月に掲載終了となる技術リスト

表-1の技術は、「公共工事における新技術活用システム」実施要領に定める掲載期限を迎えたため、令和4年10月14日をもってNETIS掲載を終了します。
なお、今回掲載終了となる技術は、別途「NETIS掲載期間終了技術リスト」にて技術名称等の提供は引き続き行います。

表-1 令和4年10月14日をもってNETIS掲載終了となる技術リスト

番号	NETIS登録番号	技術名称
1	HK-120037	SR-LG工法
2	HK-130002	サークルG工法
3	HK-130003	「れい」戦術系表面含浸材「インナープロテクト」
4	HK-160003	環境調和型高性能ハイブリッド海床材
5	HK-160004	水路の敷設差を不要とした無動力自動開閉ゲート
6	HK-160005	ウエイトブロック付仮設ガードレール
7	HK-160006	重金属対策資材
8	HK-160008	超軽量吊り天井
9	HK-160010	鋼管杭式表層崩壊予防工法
10	HK-160017	既設落石防護壁のソールセメント等による補強工法
11	HK-160020	メールでお知らせ「騒音振動モニター」
12	HK-160022	転石固定工
13	HK-160023	寒冷地用軟質形エポキシ樹脂コンクリート補修材「コンクレックス1510 II」
14	HK-160001	ケーソン自動掘付システム
15	TH-140018	護岸背面・空洞可視化システム
16	TH-160001	SUB折壊カブリング
17	TH-160003	ハイパーエアシート
18	TH-160005	金属蒸気回収炉による低湿度PCB含有廃棄物の処理
19	TH-160006	Hi-jet ARG 工法
20	TH-160007	タイブル
21	TH-160008	高耐久型(HD-VG)パネル
22	TH-160015	コンクリート構造物のひび割れ注入工法(ベヴェルプラグ工法)
23	TH-160016	簡易水切り
24	TH-160017	高耐食性CFRP橋梁補強工法
25	THK-160001	海上浮体設備位置管理システム
26	THK-160002	コンクリートひび割れ制御システム
27	THK-160003	生物共生型Faブロック
28	KT-120004	カナニウムA型ワンタッチ耐震継手付き
29	KT-120078	コンクリートビュー
30	KT-150123	FST工法
31	KT-160002	アーバンライナー工法
32	KT-160003	W・J・P除去工法
33	KT-160004	硬化発現性に優れた2成分形アルコール型シリコーンシーラント(SE950F) (JWWA溶出試験適合品)
34	KT-160010	プレキャスト支柱型バックロック工法
35	KT-160011	パイオターフ
36	KT-160014	大型土のう袋詰機「クックホッパー」
37	KT-160017	石膏系土壌改良材「タイガーグランド」
38	KT-160020	シーエスバイル工法
39	KT-160022	クレーショック工法
40	KT-160023	放送・映像機能付スマートフォン型トランシーバー
41	KT-160024	無足場4脚走行車管削孔機による削孔工法
42	KT-160025	アクリルゴム系屋根用遮熱遮断防水工法「アトムレイズ サーマJS工法」
43	KT-160026	トンネル導水内装工法(R-エコ導水内装(RDN)工法)
44	KT-160027	エコレイウォールⅡ工法(EGウォールⅡ工法)
45	KT-160029	SRP工法(STATIC REFUSE PRESS)
46	KT-160031	トンネル環状コンクリート給水養生工法・ウエットフォーム
47	KT-160035	工事機械の環境配慮型運転管理システム
48	KT-160040	屋内位置把握ソリューション
49	KT-160042	カラーグラスSS-S
50	KT-160045	超軽量数値フラボームPSLシリーズ
51	KT-160047	ハイブリッド断熱コーティング材「サーモブロック」
52	KT-160048	リブ付きアーデフォーム工法
53	KT-160051	現場地耐力試験システム
54	KT-160053	サビナガッター
55	KT-160054	水性無機系防錆材(i-R COAT)
56	KT-160055	ヘテロコア光ファイバー変位計測センサー「i-Line」
57	KT-160056	重金属処理剤「メタルクリア」
58	KT-160057	コンスベーサを用いたかぶり厚検査システム
59	KT-160060	コンクリート強度判定器

令和4年度推奨技術等の選定について

新技術活用システム検討会議が選定する有用な新技術

※件数:令和5年2月20日時点

推奨技術 4件

公共工事等に関する技術の水準を一層高めるために選定された、画期的な新技術

準推奨技術 12件

公共工事等に関する技術の水準を一層高めるために選定された、画期的だが、更なる発展を期待する部分がある新技術

評価促進技術 3件

他機関等の実績に基づき、公共工事等に関する技術水準を高めることが見込める技術(平成26年度より選定)

推奨技術の選考要件

- ① 従来に比べ飛躍的な改善効果を発揮
- ② 先駆的な取り組みであり、幅広い活用が期待される
- ③ 技術内容が画期的で、将来飛躍的な効果の改善が期待できる
- ④ 国際的に先端を行く技術、先進諸国への技術展開の期待
- ⑤ 応用性が高く、国際的な課題の解決に資する
- ⑥ 一般化・標準化に向けて活用を促すべき技術

●推薦主体と推薦技術の要件

推薦

推薦

評価会議 (地整等)

「有用な新技術」で、かつ「-VE」の技術

第三者機関 (技術審査証明 実施機関)

各機関の審査証明取得技術で、平成26年度以降に事後評価された技術(-A以外)

研究機関 (国総研、土研等) 学会等

・各機関で事前審査等を行った技術(-A以外)
・各機関で開発、NETISで活用・評価された技術(-A以外)

地方公共団体

各団体で活用・評価された技術(-Aも含む)

新技術活用評価会議が選定

活用促進技術 226件

- ・総合的に活用の効果が優れている技術
- ・特定の性能または機能が特に優れている技術
- ・特定の地域のみで普及しており、全国的に普及することが有益と判断される技術 等

評価情報 878件

申請情報 2,910件

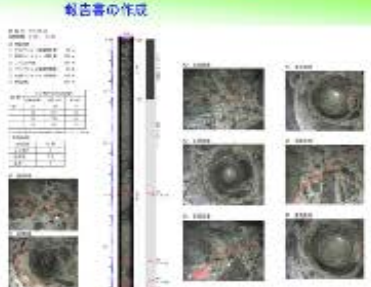
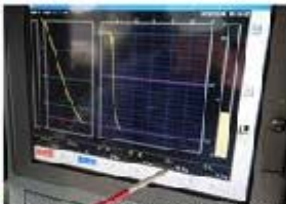
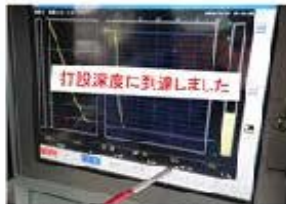
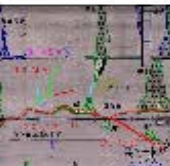
活用・評価

有用な新技術のインセンティブ

- ① 工事発注時の総合評価方式での加点(当該工事への効果が見込まれるもの)
- ② 工事成績評価での加点(発注者指定型を除く)
- ③ 設計業務の比較検討において対象技術となる(共通仕様書に規定) 等

※複数の「有用な新技術」に選定されている技術があります

技術概要一覧（１） 令和４年度選定

令和4年度推奨技術	令和4年度推奨技術	令和4年度準推奨技術
HK-150004-VE	CB-160026-VE	KK-130026-VE
Single i工法(シングル i工法) (コンクリート内部に発生したひび割れや空洞を正確に検査しその場で確認できるシステム)	SAVEコンポーザーHA (硬質層貫入能力向上と支持層到達を画面表示する静的サンドコンパクションパイル工法)	走行型高速3Dトンネル点検システム MIMM(ミーム) (高速走行しながらトンネル覆工壁面画像と三次元空間位置データを効率よく取得するシステム)
現場でリアルタイムに調査でき、鉄筋損傷の無い小型軽量機器と穿孔ビットによる微破壊コンクリート内部調査工法として、『Single i 工法』を開発した。極小口径(φ5)で1次穿孔を行い、調査用特殊カラー樹脂を注入してひび割れ内に含浸させる。樹脂の硬化後、同位置に、一回り大きい2次穿孔(φ10.5)を行い、着色されたひび割れ部をi-SCOPE(高性能内視鏡)で観察し、柱状で鮮明な画像記録や動画記録として保存することができる。  内部調査中  内部欠陥の観察 検査書の作成 	SAVEコンポーザーHAは、エアと水の両方を混合して噴射する装置(エジェクター)を使用することで、軟弱地盤の中に含まれる硬い部分(N値35程度の砂層まで)への貫入能力を向上させた無振動・低騒音のサンドコンパクションパイル工法である。また、管理画面上に支持層への到達表示を行うことで、支持層の傾斜や複雑な土層構成の地盤においても、オペレーターの負担が減り、確実な施工管理ができる技術である。  貫入補助エジェクター 噴射状況  従来の管理装置画面  支持層への到達時 (文字情報の提示)	道路トンネル定期点検において、近接目視点検前に交通規制なしに覆工面カラー画像と高精度レーザ点群を取得するシステムである。変状箇所を抽出し、事前作成の変状展開図の活用により近接目視点検や打音検査の効率化を図る技術であり、経済性・安全性・点検精度の向上、効率化、正確・客観的な変状展開図作成が可能となる。  MMS (高精度レーザ)  走行型計測車両  MIS (CCDカメラ、LEDライト)   

令和4年度準推奨技術

CB-170026-VE

EGy防水コネクタ (トンネル照明用ワンタッチ式防水コネクタ)

トンネル用照明器具の電源線、調光制御線、非常用回路線をワンタッチで接続できる防水コネクタ嵌合時の防塵・防水性は、IP65、IP67を保証。また半嵌合状態での導通を防止する機能、及び勘合状態を目視確認できる構造を有し、施工作業時間の大幅な短縮と共に、施工後の高い安全性、保全性を確保している。

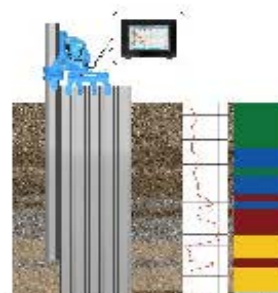


令和4年度準推奨技術

SK-170006-VE

PPTシステム® (施工中に得られるデータを活用した地盤評価を基に自動制御運転を行う圧入工法)

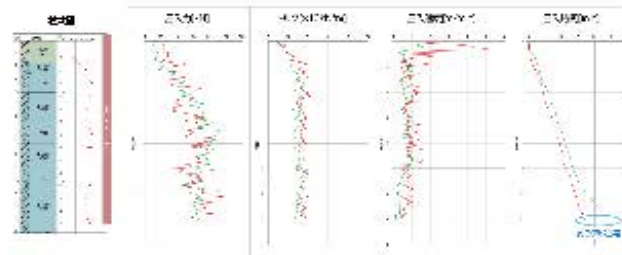
杭や矢板の圧入施工中に得られる圧入力等のデータを解析し地盤情報を推定する①PPTS®地盤情報推定、それらのデータを活用した自動制御による最適な設定での圧入施工を行う②PPTS®自動運転、の2つの機能により構成される圧入工法。



【PPTS地盤情報推定イメージ】



【PPTS自動運転イメージ】



【PPTS自動運転による圧入時間の短縮例】

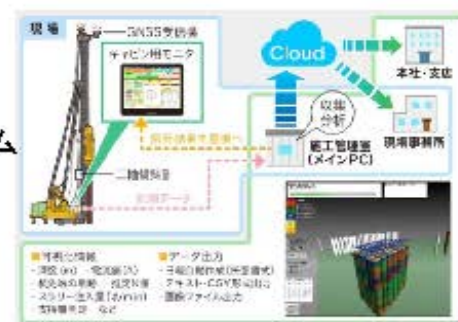
令和4年度準推奨技術

KT-170030-VE

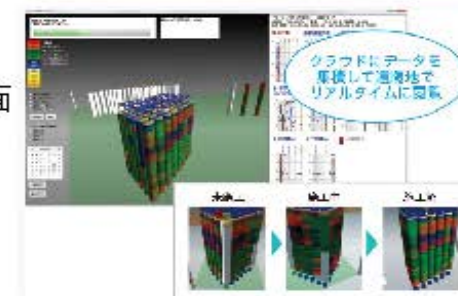
杭・地盤改良施工情報 可視化システム (3Dパイルビューアー)

杭・地盤改良工事における施工情報を可視化し、リアルタイムに計画杭芯位置への誘導、地中での杭・改良体の形状を表示するシステム。本技術の活用により、従来目視できない地中にある杭の状況が常時確認できるため、施工の品質向上、データ管理の省力化が図れる。

システム概要



使用画面



4. 新技術活用効果調査表について

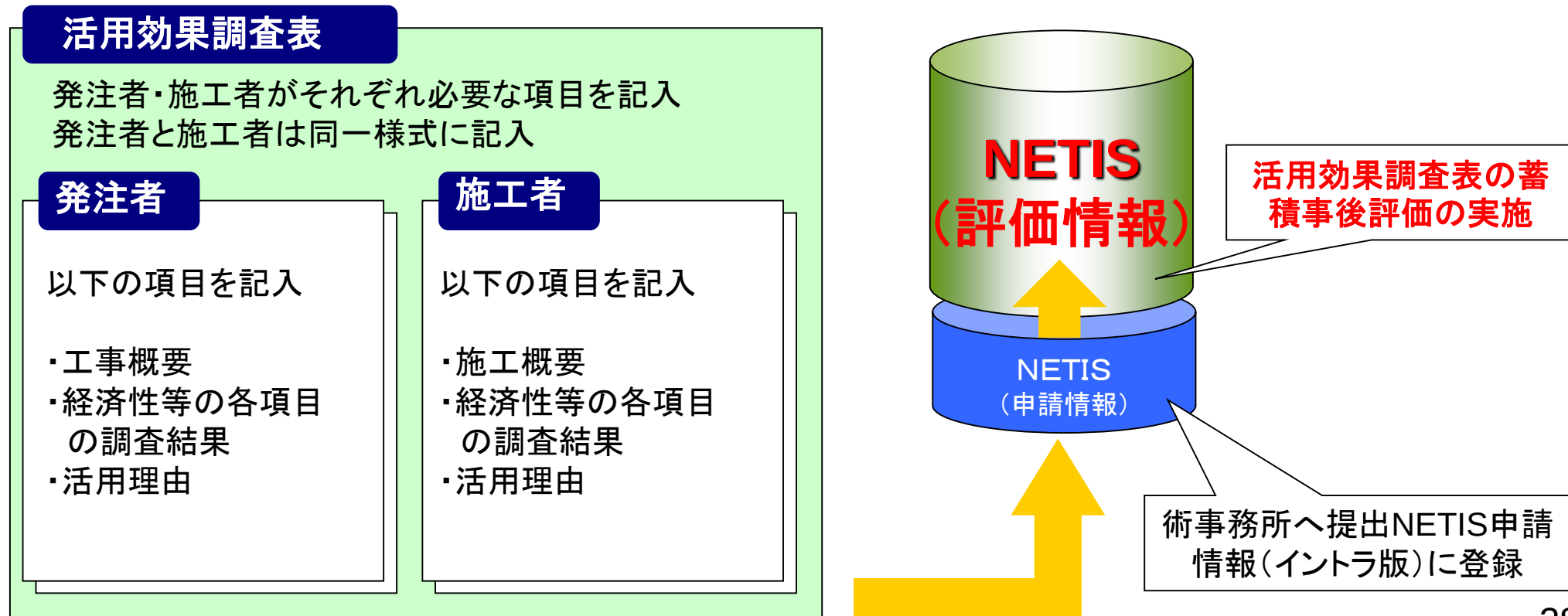
活用効果調査表の作成

●活用効果調査表とは

活用効果調査表は、事後評価を実施するために必要な資料。

直轄工事で試行及び活用した新技術を対象として、経済性、工程、品質・出来形、安全性、施工性、環境などの6項目について、新技術と従来技術を比較した結果を記入。

●活用効果調査表作成の流れ



6. 新技術活用による施工者のインセンティブ

新技術活用による施工者のインセンティブ

総合評価方式に
おいて評価項目とし
て加える

有効な新技術の活用等を行う提案には加算点の対象

加算点の設定（中国地方整備局） 注：他地整により配点は違う
・発注工事毎に加算点を設定 **+1点**

請負者側から新技術活用を提案した場合のみ加算対象とし、
発注者が指定し活用した場合は加算措置を行わない

加算の対象

最大1.2点

事後評価が実施された技術

- 「有用とされる技術」を活用し、活用効果が「相当程度」あった場合 **+1.2点**
- 「有用とされる技術」を活用し、活用効果が「一定程度」あった場合 **+0.8点**
- 「有用とされる技術」を活用し、活用効果が「同程度」であった場合 **+0.4点**
- 「有用とされる技術」以外の場合は、効果が「相当程度」あった場合 **+0.8点**
- 「有用とされる技術」以外の場合は、効果が「一定程度」あった場合 **+0.4点**

事後評価が実施されていない技術

- 事後評価が実施され「有用とされる技術」を活用した場合と同様に取り扱う

工事成績に
おいて加算する

8. その他

NETIS登録番号 豆知識

■NETIS登録番号の見方

【新技術を登録した地整の頭文字を
アルファベットで示す】

TH	:	東北	／	KT	:	関東
HR	:	北陸	／	CB	:	中部
KK	:	近畿	／	CG	:	中国
SK	:	四国	／	QS	:	九州
HK	:	北海道	／	TS	:	テーマ選定技術
OOK	:	各地整港湾空港部				
ON	:	内閣府沖縄総合事務局				

NETIS登録番号 : **CG**-**000013**-**V**

【情報種別を以下のアルファベットで示す】

「-V」 : 事後評価済み (H25年度までに評価された技術)
又は 事前審査済み技術 (Valueの頭文字)

「-VR」 : 事後評価済み
(ValueとReの頭文字)
H26年度以降に評価された技術のうち、
継続調査が必要と判断された技術

「-VE」 : 事後評価済み
(ValueとEndの頭文字)
H26年度以降に評価された技術のうち、
継続調査が不要と判断された技術

「-A」 : 事後評価未技術
(Applicationの頭文字)

「-VG」「-AG」 **※イントラ版のみ掲載**
: 平成23年10月以降にNETIS登録技術か
ら削除された技術《情報提供技術》
(Graduationの頭文字)

【登録年度の西暦年の下2桁を示す】

《例》

1999	(H11)	年度	→	99
2007	(H19)	年度	→	07
2012	(H24)	年度	→	12

【受付地整が登録毎に記す整理番号】

(例の場合は、2000年度に中国地方整備局
で13番目に登録された技術)

新技術活用効果調査表の提出における留意点

新技術活用効果調査表の提出における留意点

(例) CG-140001-〇〇

① VEの符号が〇〇に付与された技術

新技術活用効果調査表の提出は、不要。

※新技術活用計画書及び実施報告書の提出。

注) VEの実施報告書の扱いについては検討中

② VRの符号が〇〇に付与された技術

新技術活用効果調査表の提出は、必要。

※新技術活用評価会議において継続して調査が必要と判断された技術。

※VR技術専用の活用効果調査表がある場合がありますので注意して下さい。

③ V、Aの符号が〇〇に付与された技術

新技術活用効果調査表の提出は、必要。

※既存のとおり。

※令和4年度より、上記①～③全てNETISホームページで、オンラインでの入力登録になりました

『事後評価』『有用とされる技術』の 確認方法

★『事後評価の実施』『有用とされる技術』は適宜変わります！

工事成績評定における判断基準日は、以下のとおりです。(工期末ではありません)

◆施工者選定型 → 活用計画書の提出日で判断する(H26より)

NETIS登録番号	●●●●●●●●●●●●●●
技術名称	●●●●●●●●●●●●●●
事後評価	事後評価済み技術 (2017/04/05) → ※「事後評価未実施技術」の場合 事後評価未実施技術 日付表示無し
受賞等	建設技術審査証明※
事前審査・事後評価	試行実証評価 活用効果評価
技術の位置付け (有用な新技術)	推奨技術 準推奨技術 評価促進技術 活用促進技術
旧実施要領における 技術の位置付け	活用促進技術(旧) 設計比較対象技術 少実績優良技術
活用効果調査入力様式	-VE 活用効果調査は不要です。(フィールド提供型、テーマ設定型で活用する場合を除く。)
適用期間等	- V E : 平成29年 4月20日～

「事後評価済み技術」と「事後評価未実施技術」の判断は本欄を参照。
【本欄記載の日付以降は「事後評価済み技術」と扱う】

「有用とされる技術」の判断は本欄を参照。

※本技術における技術の位置付等

	平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)	平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)
技術の位置付等	H29(2017).4.5	H29(2017).4.20			
	事後評価未実施	事後評価実施済	事後評価実施済		

中国技術事務所のホームページ に新技術・NETISの情報を掲載

新技術を活用する施工者
の方にお知らせです

NETISホームページが令和2年1月にリニューアルし、活用効果調査表の作成方法等が変わりました。そこで、**新技術の活用効果調査表の記載例等**について、イントラネットに掲載しましたのでお知らせします。

また、新技術の概要やNETIS検索方法などの各種情報も掲載しています。

※R4.4.1より、活用計画書及び活用効果調査表の作成・提出方法が変更となりました。

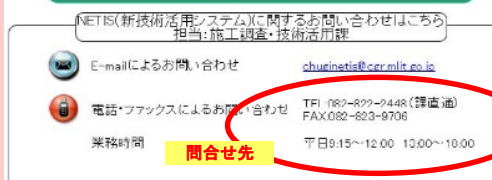
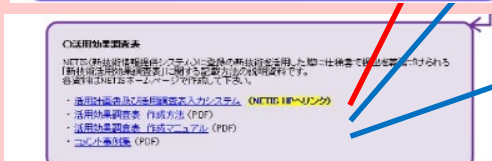
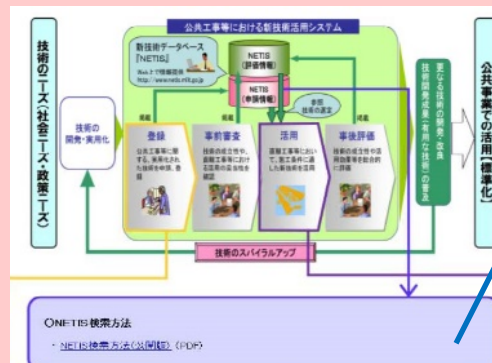
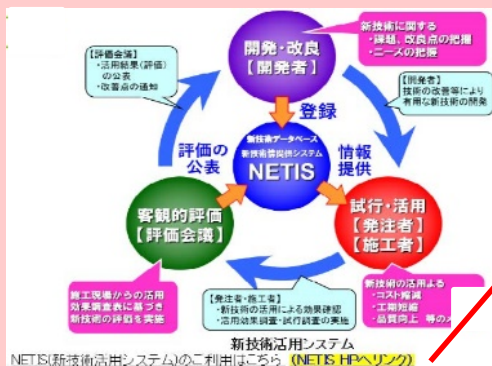
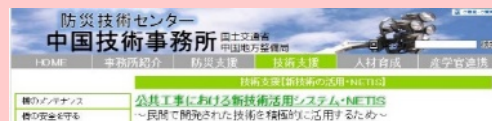
中国技術事務所 ホームページアドレス：
<http://www.cgr.mlit.go.jp/ctc/index.htm>



ホームページ トップページ

その他、コメント事例集、中国
地方整備局で使用する多い新技
術、推奨技術等の資料も掲載
しています。

問合せ先
中国技術事務所 施工調査・技術活用課
082-822-2448(直通) 平日9:15~18:00



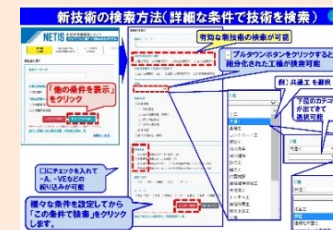
新技術・新工法のページ

<https://www.netis.mlit.go.jp/NETIS>



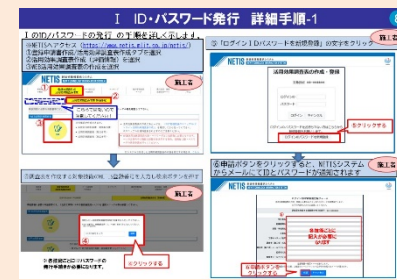
NETISホームページ
NETIS情報の検索や活用効果
調査表の作成を行います

NETS検索方法
(公開版)
検索方法の具体的
な説明
(従来技術や有用な
技術等)



活用効果調査表 作成
方法(オンライン版)
パスワードの発行や保
存方法等

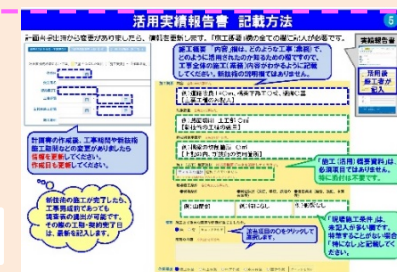
※R4.4.1への
オンライン版の
作成方法



NEW !

活用効果調査表
作成マニュアル
調査表の具体的な
記載例等の説明

※前作成方法な
ので注意のこと。



現在、作成中

新技術の概要等
新技術やNETISの
概要の説明
(活用の方式、工事
成績の加点等)

